

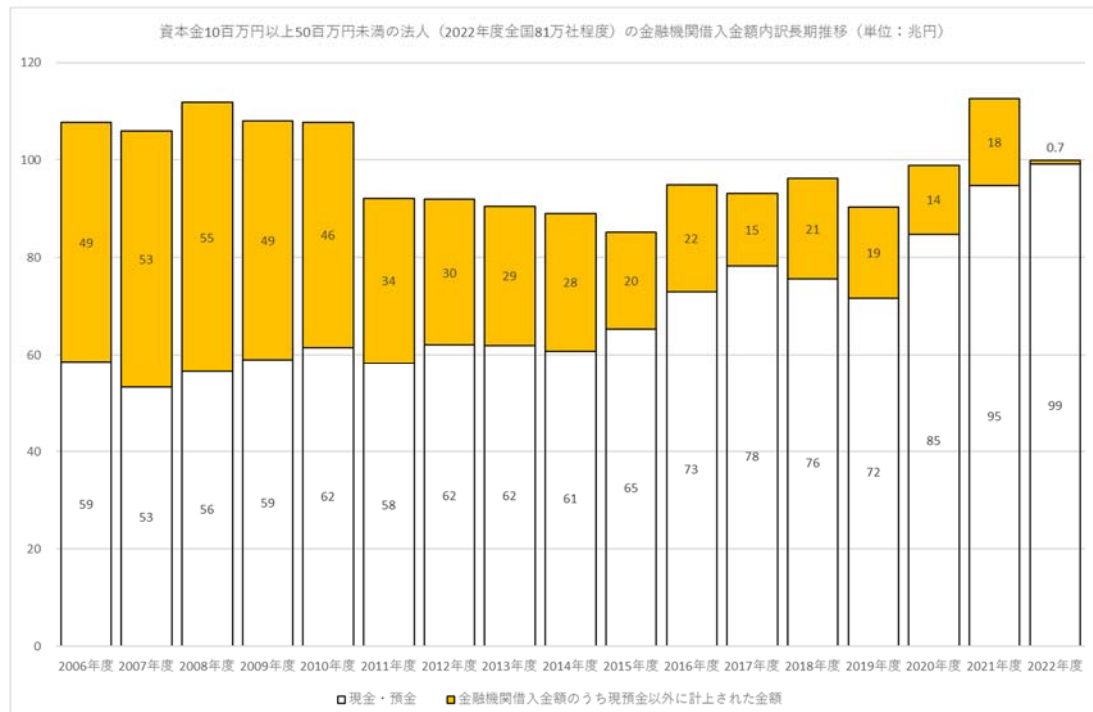
衝撃のマクロデータが裏付けるゼロゼロ融資の副作用

2024年6月19日の日本経済新聞朝刊「大手行貸出金、01年以降で伸び過去最高」という記事の、地銀・第二地銀の前年同月比貸出残高伸び率が、2023年5月を頂点とした放物線を描いて鈍化しているグラフに衝撃を受けた地域金融機関は多かったのではないかと推察される。つい1~2週間前には、中小企業向け貸出残高が、利回りも底打ちして増加していると報じられたばかりである。

同紙では「地銀は取引先に中小企業が多く、23年夏からゼロゼロ融資の返済が本格化し4月に最後の返済ピークを迎えている」と説明されているが、2023年4月に八代アソシエイツのコラム「不良債権問題終息後の中小企業資金需給事情」で、法人企業統計の金融機関借入額から現預金残高を除いたものを、正味の資金需要とみなすと、資本規模10百万円以上50百万円未満の中小企業の正味の資金需要は2021年度には19兆円となっており、15年前の50兆から激減していることを指摘した。

(<https://www.yatsushiro.co.jp/cbn/COL146.pdf>)

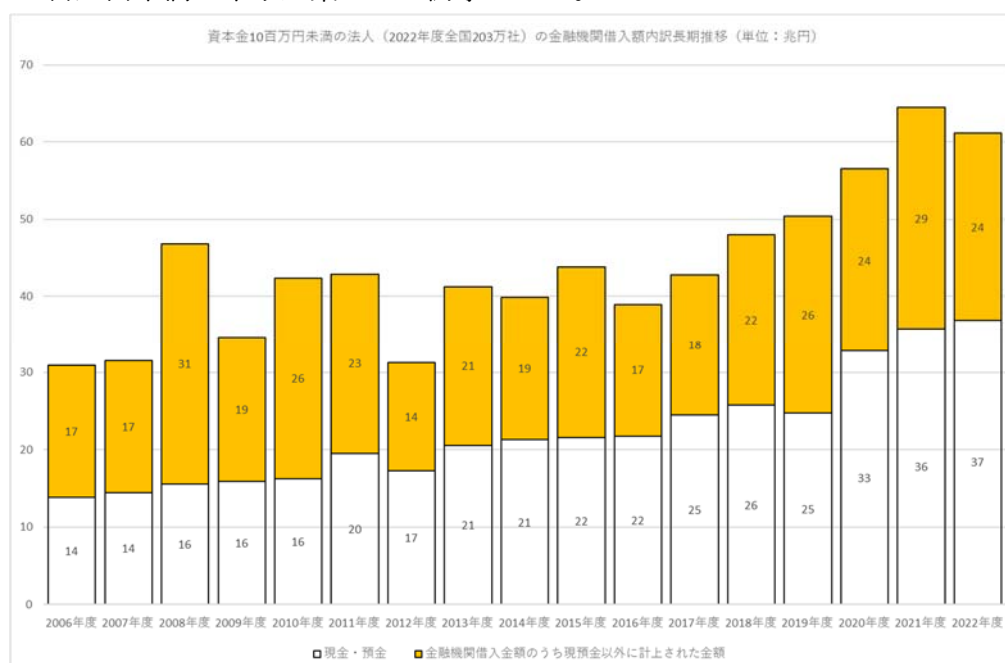
上記新聞記事を受けて、マクロデータ法人企業統計の2022年度データにあたってみた。



資本規模10百万円以上50百万円未満の中小企業の正味の資金需要は2021年度の19兆円から、わずか1年で0.7兆円にまで落ちている。他方、現預金残高は99兆円

と前年度比4兆も増えていて、2年前のコロナ禍初年度2020年度の金融機関借入額とほぼ同額となっている。資本規模10百万円以上50百万円未満の中小企業の集計ベースのバランスシートには、現預金と借入金がほぼ100兆円ずつ左右に並んでしまった。まるで運用目標を達成し、投資家からの払い戻し請求に対応するために、現預金を積み上げている解散間際のファンドのようなバランスシートだ。

望みは資本規模10百万円未満の零細企業クラスの中小企業だが、2021年度から正味の資金需要は、5兆円（2割弱）減少する一方で、現預金残高は1兆円増えている。とはいえ、その程度の正味の資金需要減少は定期的に発生しており、資本規模10百万円以上50百万円未満の中小企業ほどの衝撃はない。



中小企業取引が主体の地銀・第二地銀の前年同月比貸出残高伸び率が鈍化しない方がおかしいといってよいほどのマクロデータである。前年同月比伸び率鈍化でなんとか止まって、マイナスに転じないことを祈りたい。

新聞で指摘されているようなゼロゼロ融資の返済開始で右往左往しているような地域金融機関など皆無であって、貸出残高が減らないように最善の努力を行っているものだ。資本規模10百万円未満の中小企業の正味の資金需要の落ち込みが、資本規模10百万円以上50百万円未満の中小企業ほどではないあたりに最善の努力が結実していると思われる。

ゼロゼロ融資の返済開始でないとすれば、この衝撃的落ち込みの原因は何か。当座は必要のない資金でも中小零細企業に借りてもらえるほどの強いリレーションが地域金融機関にはもともと存在することや、中小零細企業の側にもメガバンクなどには見向きもされない自社の成長や資金繰りに目をかけてもらえるという揺るぎない提供顧客価値の存在から、「返したい」や「もう借りたくない」という中小零細企業側の考え

を地域金融機関は翻意させやすいものである。つまり中小零細企業の資金需要動向はもともと地域金融機関サイドでコントロール可能なのだ。

こうした盤石なリレーションの存在にもかかわらず、2020年度のゼロゼロ融資の投入によって、利子負担がなく約定弁済も当面必要がない資金調達手法が存在することを、地域金融機関の中小零細企業取引先は知ることになる。そんなメリットだらけの資金調達手法を知ったあと、利息がわずかであっても負担が存在し、約定弁済もすぐに始まるような従来の資金調達手法をありがたく思う中小零細企業がどれだけあるだろうかということを想像してほしい。急を要しない多額の設備投資は、ゼロゼロ融資のような破格の資金調達が可能となってから検討しようと考えているようになっていてもおかしくない。

ゼロゼロ融資による貸出残高の急増に凱歌をあげた地域金融機関の多くは、ゼロゼロ融資のこの副作用を見落としてきたのではないだろうか。「ゼロゼロ融資で数年分の資金需要を前倒しで食い潰してしまった」といった地域金融機関の声はここにきて増えているようだが、マクロデータからは全く見えてこない恒常的に資金繰りに苦しんでいるような一部中小企業を除けば、楽観的過ぎやしないだろうか。地域金融機関にとってコマーシャルベースに乗らない資金調達手法を知ってしまった中小零細企業の資金調達に関する考え方が、かつての姿に戻れないことを、どうしても受け入れたくないように見える。

地域への安定的な資金供給になおもこだわる貸し手地域金融機関と、コストのかからない資金調達機会を待ち続ける地域の借り手中小零細企業。ゼロゼロ融資が残した禍根といえる。(了)

地元の中小零細企業向け貸出残高が今後伸び続けることは難しいと割り切り、今後は地元の中小零細企業に目をかけるだけでなく販路開拓でも喜んでもらい、手数料収入増で貸出金利息収入減を埋めていきたいと考える地域金融機関には、こちらの弊社サービスをお勧めしています。

製販分離型販路開拓コンサルティング専用 SaaS「HKCシステム」サブスクリプションサービス

<https://www.yatsushiro.co.jp/hkcsindex.html>

令和6年6月30日
株式会社也つ代